



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL <http://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 善政
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 和明 (TEL) 03(3518)1111
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月18日 配当支払開始予定日 平成25年12月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	51,075	6.3	2,440	8.5	2,772	17.2	1,475	29.7
24年9月期	48,070	△1.5	2,249	3.1	2,366	3.2	1,137	11.5
(注) 包括利益	25年9月期		2,380百万円(102.7%)		24年9月期		1,174百万円(20.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	103.20	—	11.0	11.5	4.8
24年9月期	99.14	—	10.0	10.4	4.7
(参考) 持分法投資損益	25年9月期	—百万円	24年9月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	25,181	15,338	59.2	1,027.32
24年9月期	23,204	12,172	51.1	1,033.77
(参考) 自己資本	25年9月期	14,899百万円	24年9月期	11,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	1,211	△228	△961	1,815
24年9月期	60	△348	△290	1,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	286	25.2	2.5
25年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	435	29.1	2.9
26年9月期(予想)		15.00		15.00	30.00		27.9	
(注) 25年9月期中間配当金の内訳	記念配当		5円00銭					

3. 平成26年9月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	9.7	1,280	10.0	1,380	0.2	760	0.9	52.40
通期	55,500	8.7	2,700	10.6	2,850	2.8	1,560	5.7	107.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	14,503,854株	24年9月期	12,774,854株
② 期末自己株式数	25年9月期	107株	24年9月期	1,300,063株
③ 期中平均株式数	25年9月期	14,295,421株	24年9月期	11,474,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	37,105	8.7	1,790	△1.4	2,233	9.1	951	△11.6
24年9月期	34,123	1.5	1,814	20.8	2,047	13.1	1,076	17.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年9月期	66.53		—					
24年9月期	93.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年9月期	21,450	13,430	13,430	62.6	926.01	
24年9月期	20,780	11,186	11,186	53.8	974.91	

(参考) 自己資本 25年9月期 13,430百万円 24年9月期 11,186百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代を契機とする金融緩和、財政出動および成長戦略などの政策や円安による輸出の持ち直しなどに支えられ、景気は回復基調となりました。一方で、欧州の財政問題に端を発した景気の低迷および中国を中心とした新興国の景気減速、米国量的金融緩和の縮小観測や中東の混乱拡大懸念、円安にも拘わらず継続する国内空洞化などのリスク要因により、景気の不透明感は継続しています。

このような事業環境のもと、当社では、期中にメキシコに中南米初の現地法人を設立（平成25年10月1日営業開始）するなど、引き続きグローバル展開を積極的に推進してまいりました。また、既存のゴム・化学品・自動車部品・機械機器関連の取り扱い拡大を図るとともに、医薬・医療・バイオなどの生活関連分野、木質バイオマスや太陽光発電素材などの環境関連分野、地熱・海洋開発などの資源エネルギー分野での事業開発にも注力し、収益力の向上と営業基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は51,075百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は2,440百万円（前連結会計年度比8.5%増）、経常利益は2,772百万円（前連結会計年度比17.2%増）、当期純利益は1,475百万円（前連結会計年度比29.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゴム・化学品

ゴム関連商品では、合成ゴムや副資材の販売は、中国での日系自動車の販売不振が影響し低迷しましたが期間後半には回復しました。家電・情報機器関連向け原材料販売は業界不振や製造の海外移転もあり低調に推移しました。輸入商品につきましては急激な円安により一時的に利益率が低下しましたが、輸出商品は概ね順調に推移しました。

化学品関連商品では、塗料やインク関連向け各種添加剤やプラスチック用難燃剤などが堅調に推移しました。また、医薬中間体の販売も順調に伸展しました。一方、住宅建材用樹脂、皮革用薬品、セラミック関連商品の販売は低調でした。輸出では、アジア向け電材関連商品が円安の影響もあって好調に推移しました。

この結果、ゴム・化学品の売上高は22,696百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,057百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

②機械資材

機械・資材関連商品は、飼料加工用機械は堅調に推移しましたが、環境関連分野向けは低調でした。

産業資材関連商品は、自動車シート用機能部品の販売が採用車種の増加により好調に推移し、センサーなど機能部品の販売は伸長しました。また、シート部品メーカーへの原材料の販売も好調でした。

科学機器関連商品は、官公庁や大学の研究機関向けを中心に、各種分析機器や試験機の販売が伸長しました。

この結果、機械資材の売上高は12,487百万円（前連結会計年度比44.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,094百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、汎用フィルムの販売は低調でしたが、自動車シート用機能部品と高吸水性樹脂の販売は堅調でした。

三洋物産貿易（上海）有限公司は、尖閣諸島問題の影響で期間前半の販売は低調に推移しましたが、後半は日系自動車メーカーの生産回復に伴いシート用機能部品を中心に回復しました。

San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連原材料を中心に販売は好調に推移しました。また、自動車シート用機能部品の販売も順調に伸展しました。

この結果、海外現地法人の売上高は9,383百万円（前連結会計年度比14.3%増）、セグメント利益（営業利益）は356百万円（前連結会計年度比57.7%増）となりました。

④国内子会社

コスモス商事(株)は、代替エネルギーとして有望視される地熱や、海洋掘削・海底資源開発に関連する機材販売やレンタルが好調に推移しました。

(株)ケムインターは、主力の韓国向け液晶関連材料の販売は低調でしたが、化学品関連や機械・電子部品関連の輸出は円安の影響もあって順調に推移しました。

アロマン(株)は、半導体・電子業界の不振および生産の海外移転などの影響により販売は低調となりました。

この結果、国内子会社の売上高は6,277百万円（前連結会計年度比15.1%減）、セグメント利益（営業利益）は354百万円（前連結会計年度比29.3%増）となりました。

・次期の見通し

わが国経済は各種経済対策効果、円安、消費税増税前の駆け込み需要などにより、当面景気は上向き傾向が予想されますが、期間後半には駆け込み需要に対する反動や物価上昇による景気の停滞なども懸念されます。また海外では米国金融緩和縮小や中国など新興国の景気減速などのリスク要因もあり、全体としては不透明感は拭えない状況です。

このような状況下、当社としましてはゴム・化学品・自動車部品関連を中心とする得意分野での収益強化を図るほか、生活・環境・資源エネルギー関連分野などの新規分野に注力し、グループを挙げて業績の向上により一層努めてまいります。

当社の平成26年9月期の売上高は55,500百万円（平成25年9月期比8.7%増）を予想しております。ゴム・化学品関連が堅調に推移するほか自動車部品関連が引続き好調に推移すると予想されます。新規では医薬・医療関連商材や資源・エネルギー関連機材などの伸長を見込んでおります。

営業利益は2,700百万円（平成25年9月期比10.6%増）を予想しております。前述の売上高および売上総利益の増加を見込む一方、業容拡大に向けた人件費などの増加や、販売増加に伴う運送料・保管料の増加など、販管費の増加（平成25年9月期比3.2%増）を見込んでおります。

経常利益は2,850百万円（平成25年9月期比2.8%増）を予想しております。営業外収益は為替益や受取配当金を主因に163百万円、営業外費用は支払利息などで22百万円の発生を見込んでおります。

当期純利益は1,560百万円（平成25年9月期比5.7%増）を予想しております。尚、特別利益および特別損失は見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、主に機械資材セグメントの売上増に伴う売上債権の増加や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比1,297百万円増加し、20,038百万円となりました。

固定資産は、工場の建設による建物及び構築物の増加や、保有有価証券の時価の上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比679百万円増加し、5,143百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は25,181百万円（前連結会計年度末比1,977百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務が増加した一方で増資等による資金調達を行ったことから短期借入金が大幅に減少し、前連結会計年度末比1,322百万円減少し、8,692百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加により前連結会計年度末比

132百万円増加し、1,150百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債は9,842百万円（前連結会計年度末比1,189百万円の減少）となりました。

（純資産）

当社株式上場に伴う新株の発行や自己株式の処分によって資本金及び資本剰余金が増加したことにより株主資本が増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金の増加や、為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は15,338百万円（前連結会計年度末比3,166百万円の増加）となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,815百万円（前連結会計年度末比93百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,211百万円の収入（前連結会計年度比1,151百万円の増加）となりました。これは、前渡金や法人税の支払い、棚卸資産の増加があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、228百万円の支出（前連結会計年度比119百万円の増加）となりました。これは、主に工場の建設費用の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、961百万円の支出（前連結会計年度比671百万円の減少）となりました。新株式の発行や自己株式の売却による収入がありましたが、一方で借入金の返済や配当金の支払いがあったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（％）	44.6	45.7	49.1	51.1	59.2
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	—	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	4.2	1.8	41.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.5	11.3	25.0	1.4	64.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）平成24年9月期以前の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

（注4）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注6）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目途とし、柔軟に株主還元を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。すでに、平成25年6月20日に実施済みの中間配当金1株当たり15円とあわせまして、年間配当金は1株当たり30円となります。

次期の配当金につきましては、通期連結純利益予想1,560百万円を踏まえ、1株当たり30円とし、中間配当金15円、期末配当金15円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指すこと」を経営理念に掲げ、事業展開を行っております。

この経営理念のもと、①堅実と進取の起業精神に従い、健全な事業活動を通じて企業価値の増大を図る、②お客様に最大限の満足をしていただくことを第一とし、魅力ある商品・サービスを提供する、③個人を尊重し、その責任を基本に、創造力・チームワークを高め、活力のある企業風土を醸成する、を経営方針として掲げております。

事業環境の変化が激しい今日においては、事業の選択と集中をタイムリーに実現し企業価値の増大を図る一方、企業の社会的責任として企業統治、法令遵守、環境問題などの諸問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

収益面の強化を重視する観点から、営業利益、税引前利益を重要視しています。また、資金・資産効率性の観点からROE、ROAなども重要指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では今後の経営戦略として以下の4点を掲げております。

①既存事業での収益強化

得意分野での高付加価値商品への特化を一層進めるとともに、取扱い製品群を広げ、収益基盤の強化と安定化を図ります。

②グローバル展開

お客様に対する商品供給体制の強化、新規商材・仕入先・販売先の開拓を目的に、アジア新興国を中心とした成長市場への展開を加速します。

③新規事業への展開

太陽光発電関連資材、木質バイオマス関連機材、地熱・海底資源開発関連機材などを中心とする環境分野や、医療関連資材、医薬中間体、バイオ・食品検査装置などの生活産業分野への展開を図ります。

④M&Aの推進

既存事業とのシナジーを追求するほか、新規事業・グローバル展開を推進していくための手段として積極的に検討を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済情勢につきましては、消費税増税や米国量的金融緩和縮小の影響など懸念要因はありますが、堅調な米国景気や政府の経済政策、オリンピック招致による期待感などから、景気は引き続き回復基調を維持するものと思われま

す。一方、わが国の中期的展望を踏まえた企業の海外移転の動きは継続するものとみられます。

当社ではこれらに対応して新興市場の開拓に引き続き注力してまいります。アセアンおよびインドでの市場開拓を加速するため、同域内の現地駐在人員を増強し、地域横断的に営業活動を強化してまいります。また、メキシコに設立した現地法人をハブとして、中南米市場の開拓も強化します。

今後の事業戦略につきましては、既存事業では高付加価値商品への特化を進めるとともに取扱い製品群の拡大を図ります。新規事業では医薬・医療・バイオなどの生活関連分野、木質バイオマスや太陽光発電素材などの環境関連分野、地熱・海洋開発などの資源エネルギー分野に注力してまいります。また、これら関連分野を中心にM&Aにつきましても積極的に検討してまいります。

経営管理面では、多様化する事業やグローバル化に対応するため、グループを挙げて適切な人材の補強・育成に取り組み、企業体質の強化を継続的に行ってまいります。また、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の徹底を図るほか、内部統制システムをより充実し財務報告の信頼性を高めるとともに、適時適切な情報開示を積極的に行うことにより、透明性の高い企業経営を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,140	1,818,921
受取手形及び売掛金	11,674,217	11,958,954
商品及び製品	4,672,005	5,195,638
仕掛品	2,872	1,557
原材料及び貯蔵品	615	992
繰延税金資産	100,974	121,140
その他	562,842	962,236
貸倒引当金	△12,412	△21,349
流動資産合計	18,740,255	20,038,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,182,006	2,319,504
減価償却累計額	△770,896	△758,563
建物及び構築物 (純額)	1,411,109	1,560,941
機械装置及び運搬具	293,151	272,315
減価償却累計額	△149,043	△148,423
機械装置及び運搬具 (純額)	144,108	123,892
土地	437,401	361,099
その他	215,675	219,492
減価償却累計額	△143,024	△164,533
その他 (純額)	72,650	54,959
有形固定資産合計	2,065,270	2,100,892
無形固定資産		
のれん	139,245	5,654
その他	91,860	66,702
無形固定資産合計	231,105	72,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,446	2,251,044
長期貸付金	42,863	85,441
繰延税金資産	161,309	30,540
その他	574,465	629,941
貸倒引当金	△34,131	△26,498
投資その他の資産合計	2,167,952	2,970,469
固定資産合計	4,464,328	5,143,719
資産合計	23,204,584	25,181,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,181,311	6,699,790
短期借入金	1,707,087	730,662
1年内返済予定の長期借入金	760,000	50,000
未払金	226,992	233,804
未払法人税等	595,553	650,492
賞与引当金	14,482	11,578
その他	529,038	316,013
流動負債合計	10,014,465	8,692,340
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
繰延税金負債	—	186,802
退職給付引当金	512,284	544,249
役員退職慰労引当金	81,692	23,544
資産除去債務	11,000	—
長期預り金	236,578	237,940
その他	126,050	108,041
固定負債合計	1,017,606	1,150,577
負債合計	11,032,072	9,842,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	1,006,587
資本剰余金	—	428,398
利益剰余金	11,937,988	12,908,789
自己株式	△492,619	△56
株主資本合計	12,084,111	14,343,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,211	565,869
為替換算調整勘定	△278,984	△9,655
その他の包括利益累計額合計	△221,773	556,213
少数株主持分	310,173	438,960
純資産合計	12,172,511	15,338,892
負債純資産合計	23,204,584	25,181,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	48,070,350	51,075,015
売上原価	40,609,882	43,403,400
売上総利益	7,460,467	7,671,615
販売費及び一般管理費		
運搬費	302,288	301,555
保管費	369,492	393,502
報酬及び給料手当	2,133,622	2,204,770
退職給付費用	76,703	91,347
福利厚生費	327,007	350,064
交際費	138,448	151,324
旅費及び交通費	282,076	309,403
借地借家料	181,003	181,959
減価償却費	165,001	106,493
のれん償却額	104,708	79,627
その他	1,131,035	1,060,906
販売費及び一般管理費合計	5,211,388	5,230,955
営業利益	2,249,078	2,440,660
営業外収益		
受取利息	4,823	7,640
受取配当金	41,780	43,538
為替差益	94,650	271,264
匿名組合投資利益	14,539	17,189
その他	47,508	73,725
営業外収益合計	203,303	413,358
営業外費用		
支払利息	38,872	17,163
売上割引	15,944	12,548
株式公開費用	4,000	17,000
株式交付費	7,464	8,012
その他	20,034	27,115
営業外費用合計	86,315	81,839
経常利益	2,366,066	2,772,178
特別利益		
固定資産売却益	—	34,949
投資有価証券売却益	11,725	18,750
関係会社株式売却益	8,000	—
特別利益合計	19,725	53,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
のれん償却額	—	73,207
貸倒引当金繰入額	—	21,370
出資金評価損	75,277	—
役員退職功労加算金	10,380	—
災害による損失	9,560	—
ゴルフ会員権評価損	24,397	—
投資有価証券評価損	25,868	—
特別損失合計	145,484	94,577
税金等調整前当期純利益	2,240,307	2,731,300
法人税、住民税及び事業税	980,277	1,125,438
法人税等調整額	83,954	41,206
法人税等合計	1,064,232	1,166,644
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,075	1,564,655
少数株主利益	38,427	89,428
当期純利益	1,137,647	1,475,227

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,075	1,564,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,649	508,805
為替換算調整勘定	21,704	307,047
その他の包括利益合計	△1,944	815,853
包括利益	1,174,130	2,380,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,132,601	2,253,214
少数株主に係る包括利益	41,529	127,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	638,742	638,742
当期変動額		
新株の発行	—	367,844
当期変動額合計	—	367,844
当期末残高	638,742	1,006,587
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	367,844
自己株式の処分	—	60,554
当期変動額合計	—	428,398
当期末残高	—	428,398
利益剰余金		
当期首残高	11,006,887	11,937,988
当期変動額		
剰余金の配当	△206,546	△504,426
当期純利益	1,137,647	1,475,227
当期変動額合計	931,101	970,800
当期末残高	11,937,988	12,908,789
自己株式		
当期首残高	△492,619	△492,619
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
自己株式の処分	—	492,596
当期変動額合計	—	492,562
当期末残高	△492,619	△56
株主資本合計		
当期首残高	11,153,010	12,084,111
当期変動額		
新株の発行	—	735,689
剰余金の配当	△206,546	△504,426
当期純利益	1,137,647	1,475,227
自己株式の取得	—	△33
自己株式の処分	—	553,150
当期変動額合計	931,101	2,259,606
当期末残高	12,084,111	14,343,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80,679	57,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,468	508,657
当期変動額合計	△23,468	508,657
当期末残高	57,211	565,869
為替換算調整勘定		
当期首残高	△297,406	△278,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,422	269,328
当期変動額合計	18,422	269,328
当期末残高	△278,984	△9,655
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△216,727	△221,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,046	777,986
当期変動額合計	△5,046	777,986
当期末残高	△221,773	556,213
少数株主持分		
当期首残高	282,940	310,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,233	128,786
当期変動額合計	27,233	128,786
当期末残高	310,173	438,960
純資産合計		
当期首残高	11,219,223	12,172,511
当期変動額		
新株の発行	—	735,689
剰余金の配当	△206,546	△504,426
当期純利益	1,137,647	1,475,227
自己株式の取得	—	△33
自己株式の処分	—	553,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,187	906,773
当期変動額合計	953,288	3,166,380
当期末残高	12,172,511	15,338,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,240,307	2,731,300
減価償却費	220,595	164,519
のれん償却額	96,831	146,986
出資金評価損	75,277	—
会員権評価損	24,397	1,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,415	760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,595	31,617
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△113,794	△59,052
受取利息及び受取配当金	△46,604	△51,179
支払利息	38,872	17,163
為替差損益 (△は益)	4,920	△122,063
株式公開費用	4,000	17,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△54	△34,825
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,725	△18,750
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,868	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△873,443	22,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△591,531	△327,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,521	333,659
前受金の増減額 (△は減少)	△71,359	△239,019
前渡金の増減額 (△は増加)	8,748	△419,875
その他	△97,672	34,639
小計	1,020,334	2,229,570
利息及び配当金の受取額	46,066	51,028
利息の支払額	△42,649	△18,714
法人税等の支払額	△965,394	△1,070,688
法人税等の還付額	2,113	20,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,470	1,211,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,160	△3,800
定期預金の払戻による収入	17,155	17,160
有形固定資産の取得による支出	△230,165	△272,840
有形固定資産の売却による収入	243	108,163
無形固定資産の取得による支出	△61,905	△14,541
投資有価証券の取得による支出	△16,840	△15,031
投資有価証券の売却による収入	37,268	28,750
関係会社出資金の払込による支出	—	△40,080
関係会社株式の取得による支出	△29,683	△52,590
関係会社株式の売却による収入	13,000	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
貸付けによる支出	△55,735	—
貸付金の回収による収入	262	267
敷金及び保証金の差入による支出	△8,236	△3,500
敷金及び保証金の回収による収入	5,497	4,043
その他	△2,459	15,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,759	△228,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,345,217	△993,614
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,487,600	△760,000
株式の発行による収入	—	727,677
自己株式の売却による収入	—	553,150
配当金の支払額	△206,546	△504,426
株式公開費用の支出	△4,000	△17,000
その他	△37,309	△17,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,238	△961,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,825	71,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△575,701	93,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,682	1,721,980
現金及び現金同等物の期末残高	1,721,980	1,815,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「ゴム・化学品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「ゴム・化学品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材、IC・半導体電子部品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益(連結決算により生じるのれんの償却前)を基礎としております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,594,384	8,634,229	8,208,606	7,391,711	47,828,931	236,087	48,065,018	5,331	48,070,350
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,628,026	175,871	915,354	68,152	2,787,404	13,402	2,800,806	△2,800,806	—
計	25,222,411	8,810,100	9,123,960	7,459,863	50,616,335	249,489	50,865,824	△2,795,474	48,070,350
セグメント利益	1,090,871	984,236	226,217	274,462	2,575,787	154,245	2,730,033	△480,954	2,249,078
その他の項目									
減価償却費	23,742	40,889	8,010	29,306	101,949	110,819	212,768	7,826	220,595
のれんの 償却額	5,842	—	—	—	5,842	—	5,842	98,866	104,708

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額5,331千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△480,954千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△411,456千円、管理会計との為替調整額△2,994千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,696,324	12,487,318	9,383,905	6,277,733	50,845,282	232,923	51,078,205	△3,189	51,075,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,661,838	197,065	1,090,437	114,970	3,064,311	24,044	3,088,355	△3,088,355	—
計	24,358,162	12,684,384	10,474,343	6,392,703	53,909,594	256,967	54,166,561	△3,091,545	51,075,015
セグメント利益	1,057,836	1,094,616	356,763	354,781	2,863,998	142,214	3,006,212	△565,552	2,440,660
その他の項目									
減価償却費	5,424	20,357	8,688	25,943	60,414	99,187	159,602	4,917	164,519
のれんの 償却額	2,425	—	2,443	—	4,869	—	4,869	74,757	79,627

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△3,189千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△565,552千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△365,651千円、管理会計との為替調整額△147,203千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴム関連商品	化学品関連商品	産業資材関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,850,521	18,495,487	7,814,550	6,909,791	48,070,350

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
30,998,029	4,584,919	4,982,909	7,504,491	48,070,350

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴム関連商品	化学品関連商品	産業資材関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,678,969	17,644,577	11,044,361	7,707,108	51,075,015

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
33,580,519	5,318,569	5,017,498	7,158,427	51,075,015

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	5,842	—	1,256	97,609	104,708	—	—	104,708
当期末残高	2,425	—	5,025	146,414	153,865	—	—	153,865
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	2,029	5,848	7,877	—	—	7,877
当期末残高	—	—	—	14,620	14,620	—	—	14,620

(注) 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	2,425	—	3,994	146,414	152,834	—	—	152,834
当期末残高	—	—	14,426	—	14,426	—	—	14,426
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	5,848	5,848	—	—	5,848
当期末残高	—	—	—	8,772	8,772	—	—	8,772

(注) 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,033.77円	1,027.32円
1株当たり当期純利益金額	99.14円	103.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は潜在株 式がないため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は潜在株 式がないため記載してお りません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,172,511	15,338,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	310,173	438,960
(うち少数株主持分)(千円)	(310,173)	(438,960)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,862,338	14,899,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,474	14,503

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,137,647	1,475,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,137,647	1,475,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,474	14,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,354	616,670
受取手形	1,625,586	1,560,987
売掛金	8,069,076	8,293,936
商品	3,297,711	3,303,712
未着商品	625,291	780,459
前渡金	50,207	323,292
前払費用	43,752	48,824
繰延税金資産	66,436	77,763
関係会社短期貸付金	45,960	38,700
未収入金	38,294	31,592
預け金	50,000	—
その他	110,015	128,300
貸倒引当金	△10,284	△18,908
流動資産合計	14,789,401	15,185,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,124,453	2,250,752
減価償却累計額	△727,280	△716,415
建物(純額)	1,397,172	1,534,337
構築物	25,830	35,143
減価償却累計額	△16,681	△14,114
構築物(純額)	9,149	21,028
機械及び装置	18,694	16,694
減価償却累計額	△14,656	△13,969
機械及び装置(純額)	4,038	2,725
車両運搬具	2,549	624
減価償却累計額	△2,548	△623
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	117,985	120,452
減価償却累計額	△83,351	△90,111
工具、器具及び備品(純額)	34,633	30,341
土地	425,359	349,058
リース資産	7,827	7,827
減価償却累計額	△4,785	△7,338
リース資産(純額)	3,041	489
建設仮勘定	9,950	—
有形固定資産合計	1,883,344	1,937,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
無形固定資産		
のれん	2,425	—
ソフトウェア	15,241	49,868
ソフトウェア仮勘定	54,863	1,074
リース資産	1,759	841
電話加入権	7,685	7,305
水道施設利用権	—	745
無形固定資産合計	81,974	59,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,364	2,089,164
関係会社株式	2,085,984	1,687,309
出資金	20,194	25,427
関係会社出資金	114,897	154,977
関係会社長期貸付金	32,800	52,150
破産更生債権等	36,178	6,400
長期前払費用	186	126
繰延税金資産	178,822	—
敷金及び保証金	157,274	145,937
その他	108,311	111,055
貸倒引当金	△34,131	△5,128
投資その他の資産合計	4,025,883	4,267,420
固定資産合計	5,991,202	6,265,237
資産合計	20,780,604	21,450,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,603	187,668
買掛金	4,865,700	5,089,848
短期借入金	1,578,566	467,842
1年内返済予定の長期借入金	760,000	50,000
リース債務	3,643	1,397
未払金	199,863	195,277
未払費用	73,504	77,877
未払法人税等	491,197	502,950
前受金	300,815	69,874
預り金	235,254	413,991
その他	4,113	4,483
流動負債合計	8,725,261	7,061,212
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,397	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金負債	—	82,158
退職給付引当金	479,939	509,038
資産除去債務	11,000	—
長期預り金	236,578	237,940
長期未払金	89,480	79,654
固定負債合計	868,395	958,791
負債合計	9,593,656	8,020,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	1,006,587
資本剰余金		
資本準備金	—	367,844
その他資本剰余金	—	60,554
資本剰余金合計	—	428,398
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	12,238
別途積立金	6,500,000	8,000,000
繰越利益剰余金	4,320,829	3,255,234
利益剰余金合計	10,980,515	11,427,158
自己株式	△492,619	△56
株主資本合計	11,126,638	12,862,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,309	568,478
評価・換算差額等合計	60,309	568,478
純資産合計	11,186,947	13,430,565
負債純資産合計	20,780,604	21,450,569

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	34,123,525	37,105,228
売上原価		
商品期首たな卸高	3,446,140	3,923,002
当期商品仕入高	29,128,979	31,800,694
合計	32,575,120	35,723,696
商品期末たな卸高	3,923,002	4,084,171
売上原価合計	28,652,118	31,639,524
売上総利益	5,471,407	5,465,703
販売費及び一般管理費		
運搬費	269,773	261,994
保管費	344,042	358,659
役員報酬	146,418	106,460
従業員給料及び手当	1,065,811	1,132,859
賞与	305,497	347,880
退職給付費用	69,612	68,916
役員退職慰労引当金繰入額	3,582	—
福利厚生費	237,179	256,403
交際費	103,679	111,009
旅費及び交通費	204,937	211,406
借地借家料	75,526	73,801
減価償却費	151,311	92,049
その他	679,431	654,214
販売費及び一般管理費合計	3,656,804	3,675,656
営業利益	1,814,603	1,790,047
営業外収益		
受取利息	2,715	1,813
受取配当金	150,401	150,086
為替差益	107,269	296,115
その他	50,511	65,972
営業外収益合計	310,897	513,987
営業外費用		
支払利息	32,433	14,610
売上割引	14,390	10,167
株式公開費用	4,000	17,000
株式交付費	7,464	8,012
その他	19,769	21,043
営業外費用合計	78,058	70,833
経常利益	2,047,442	2,233,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	34,634
投資有価証券売却益	11,725	18,750
関係会社株式売却益	8,000	—
特別利益合計	19,725	53,384
特別損失		
子会社株式評価損	—	455,060
出資金評価損	75,277	—
役員退職功労加算金	10,380	—
ゴルフ会員権評価損	19,930	—
投資有価証券評価損	25,868	—
特別損失合計	131,457	455,060
税引前当期純利益	1,935,711	1,831,525
法人税、住民税及び事業税	783,432	888,149
法人税等調整額	76,228	△7,693
法人税等合計	859,661	880,456
当期純利益	1,076,050	951,069

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	638,742	638,742
当期変動額		
新株の発行	—	367,844
当期変動額合計	—	367,844
当期末残高	638,742	1,006,587
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	367,844
当期変動額合計	—	367,844
当期末残高	—	367,844
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	60,554
当期変動額合計	—	60,554
当期末残高	—	60,554
資本剰余金合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	367,844
自己株式の処分	—	60,554
当期変動額合計	—	428,398
当期末残高	—	428,398
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	159,685	159,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,685	159,685
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	12,238
当期変動額合計	—	12,238
当期末残高	—	12,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
別途積立金		
当期首残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,500,000
当期変動額合計	—	1,500,000
当期末残高	6,500,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,451,326	4,320,829
当期変動額		
剰余金の配当	△206,546	△504,426
当期純利益	1,076,050	951,069
固定資産圧縮積立金の積立	—	△12,238
別途積立金の積立	—	△1,500,000
当期変動額合計	869,503	△1,065,595
当期末残高	4,320,829	3,255,234
利益剰余金合計		
当期首残高	10,111,011	10,980,515
当期変動額		
剰余金の配当	△206,546	△504,426
当期純利益	1,076,050	951,069
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	869,503	446,642
当期末残高	10,980,515	11,427,158
自己株式		
当期首残高	△492,619	△492,619
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
自己株式の処分	—	492,596
当期変動額合計	—	492,562
当期末残高	△492,619	△56
株主資本合計		
当期首残高	10,257,134	11,126,638
当期変動額		
新株の発行	—	735,689
剰余金の配当	△206,546	△504,426
当期純利益	1,076,050	951,069
自己株式の取得	—	△33
自己株式の処分	—	553,150
当期変動額合計	869,503	1,735,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期末残高	11,126,638	12,862,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,175	60,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,866	508,169
当期変動額合計	△22,866	508,169
当期末残高	60,309	568,478
評価・換算差額等合計		
当期首残高	83,175	60,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,866	508,169
当期変動額合計	△22,866	508,169
当期末残高	60,309	568,478
純資産合計		
当期首残高	10,340,309	11,186,947
当期変動額		
新株の発行	—	735,689
剰余金の配当	△206,546	△504,426
当期純利益	1,076,050	951,069
自己株式の取得	—	△33
自己株式の処分	—	553,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,866	508,169
当期変動額合計	846,637	2,243,618
当期末残高	11,186,947	13,430,565